

四半期報告書

(第12期第1四半期)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第12期) 至 平成28年6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03) 5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03) 5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間		第12期 第1四半期 連結累計期間		第11期	
	自	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自	平成28年4月1日 平成28年6月30日	自	平成27年4月1日 平成28年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)	680,654 (586,029)	877,071 (823,357)	3,280,974 (2,855,275)		
経常損失(△)	(千円)	△293,009	△31,921	△586,116		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	(千円)	△337,033	△44,327	330,593		
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△402,641	△95,584	△137,457		
純資産額	(千円)	3,695,240	3,839,191	3,966,920		
総資産額	(千円)	26,079,991	26,825,394	26,472,726		
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△39.66	△5.16	38.64		
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	—	—	37.40		
自己資本比率	(%)	14.03	14.15	14.82		

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第1四半期連結累計期間および第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が抑えられ輸出も横ばいとなる中、円高進行から企業収益には慎重な見方が強まりました。雇用改善が続いているものの、個人消費は横ばいとどまり、消費税率引き上げの先送りが決定されるなど、回復傾向の中でも弱さが見られました。

商品市況は、貴金属は米国の利上げ先送りや英国のEU離脱問題による金融不安から金を中心に国際価格が上昇しましたが、国内価格は円高により上値が抑えられました。原油は産油国の増産凍結に向けた動きや生産減少から上昇、穀物は南米の減産やラニーニャ現象発生懸念での急伸を経て急落し、全国市場売買高は14,195千枚（前年同期比123.9%）となりました。

証券市況は、日銀の追加緩和への期待や消費税の増税先送り決定で短期的な上昇が見られたものの、米国の利上げ先送りや欧州経済の不安を受けた円高が輸出企業の業績懸念につながり、日経平均株価は一時1万5千円割れへ下落しました。

為替市場は、米国が利上げに慎重となる一方でわが国の経常収支の黒字基調定着から円高傾向となり、英国がEU離脱を選択した国民投票の際には、一時1ドル100円を割り込みました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が823百万円（前年同期比140.5%）、売買損益が37百万円の利益（同49.8%）となり、営業収益は877百万円（同128.9%）となりました。

営業費用は924百万円（同89.0%）となり、営業損失が47百万円（前年同期は358百万円の営業損失）、経常損失が31百万円（前年同期は293百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同期は337百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1	—
農産物・砂糖市場	14,624	240.6
貴金属市場	694,573	155.2
ゴム市場	23,942	116.5
石油市場	4,993	12.5
中京石油市場	10	15.2
小計	738,145	143.6
現金決済取引		
貴金属市場	41,360	—
石油市場	8,949	33.2
小計	50,309	175.2
国内市場計	788,455	145.2
海外市場計	3,130	67.4
商品先物取引計	791,585	144.6
商品投資販売業		
商品ファンド	68	2.2
商品取引	791,654	143.7
証券取引	31,703	89.8
合 計	823,357	140.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	459	39.5
貴金属市場	2,803	78.6
ゴム市場	△1,453	—
小計	1,809	25.7
現金決済取引		
貴金属市場	1,094	424.9
石油市場	1,025	—
小計	2,119	822.8
国内市場計	3,929	53.8
商品先物取引損益計	3,929	53.8
商品売買取引	3,310	63.2
商品取引	7,240	57.8
証券取引	29,927	48.1
合 計	37,167	49.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	5,165	68.3
その他	11,380	92.1
合計	16,546	83.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は791百万円(前年同期比143.7%)となりました。また、売買損益は7百万円の利益(同57.8%)となりました。この結果、営業収益は811百万円(同140.2%)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	791,654	143.7
売買損益	7,240	57.8
その他	12,151	78.8
合計	811,045	140.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	—	—	10,200	81.0	10,200	81.0
農産物・砂糖市場	15,086	194.1	12,854	44.8	27,940	76.6
貴金属市場	188,665	127.2	2,996	99.7	191,661	126.6
ゴム市場	119,221	141.0	4,881	48.4	124,102	131.1
石油市場	10,697	30.5	—	—	10,697	30.5
中京石油市場	18	24.7	—	—	18	24.7
小計	333,687	121.0	30,931	56.9	364,618	110.4
現金決済取引						
貴金属市場	69,301	619.8	577	70.8	69,878	582.5
石油市場	21,300	121.0	16,412	—	37,712	214.2
小計	90,601	314.7	16,989	—	107,590	363.4
国内市場計	424,288	139.3	47,920	86.8	472,208	131.3
海外市場計	4,075	69.4	—	—	4,075	69.4
合計	428,363	138.0	47,920	86.8	476,283	130.3

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	85,633	27.6	121,576	28.4
東京商品取引所	ゴム	84,578	27.2	119,221	27.8
東京商品取引所	白金(標準取引)	61,626	19.9	66,415	15.5
東京商品取引所	金(限日取引)	2,536	0.8	55,476	13.0
東京商品取引所	原油	17,610	5.7	21,300	5.0

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	—	—	1,200	66.7	1,200	66.7
農産物・砂糖市場	3,003	149.6	1,588	86.4	4,591	119.4
貴金属市場	20,779	93.6	87	120.8	20,866	93.7
ゴム市場	6,361	103.1	488	—	6,849	111.0
石油市場	2,063	24.1	—	—	2,063	24.1
中京石油市場	3	11.5	—	—	3	11.5
小計	32,209	82.7	3,363	90.7	35,572	83.4
現金決済取引						
貴金属市場	9,224	479.2	128	426.7	9,352	478.4
石油市場	3,233	110.5	—	—	3,233	110.5
小計	12,457	256.7	128	426.7	12,585	257.8
国内市場計	44,666	102.0	3,491	93.4	48,157	101.3
海外市場計	590	292.1	—	—	590	292.1
合計	45,256	102.9	3,491	93.4	48,747	102.1

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は31百万円(前年同期比89.8%)となりました。また、売買損益は29百万円の利益(同48.1%)となりました。この結果、営業収益は66百万円(同64.7%)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月1日
新株予約権の数(個)	691個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,100株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年6月17日～平成58年6月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 117.83円 資本組入額(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の 取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日 間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会 の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,390,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,572,600	85,726	—
単元未満株式	普通株式 2,447	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	85,726	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,390,000	—	1,390,000	13.95
計	—	1,390,000	—	1,390,000	13.95

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式は、1,390,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.95%)となっております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,378	4,128,355
委託者未収金	124,125	128,407
有価証券	28,603	13,350
商品	191,591	120,364
保管借入商品	909,790	845,715
保管有価証券	3,100,084	4,045,642
差入保証金	8,190,232	8,661,440
約定見返勘定	23,245	18,447
信用取引資産	1,784,331	1,777,610
信用取引貸付金	1,784,331	1,773,463
信用取引借証券担保金	-	4,146
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	374,692	76,551
委託者先物取引差金	1,993,155	2,068,524
貸付商品	1,615,432	1,838,888
繰延税金資産	25,468	11,262
その他	993,174	637,397
貸倒引当金	△11,000	△11,000
流動資産合計	24,183,305	24,610,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,746	167,746
減価償却累計額	△88,300	△91,097
建物（純額）	79,446	76,649
土地	294,595	294,595
その他	271,327	272,227
減価償却累計額	△227,272	△230,567
その他（純額）	44,055	41,659
有形固定資産合計	418,096	412,904
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	48,991	53,613
その他	628	488
無形固定資産合計	121,494	125,976
投資その他の資産		
投資有価証券	979,529	907,662
出資金	9,566	9,638
破産更生債権等	1,465,881	1,465,366
長期差入保証金	669,260	668,480
会員権	120,986	120,986
その他	90,534	89,158
貸倒引当金	△1,585,929	△1,585,739
投資その他の資産合計	1,749,830	1,675,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定資産合計	2,289,421	2,214,434
資産合計	26,472,726	26,825,394
負債の部		
流動負債		
短期借入金	772,530	906,780
1年内返済予定の長期借入金	160,000	260,000
借入商品	909,790	845,715
預り商品	2,023,679	2,000,553
未払金	175,485	79,559
未払法人税等	13,889	10,337
未払消費税等	1,357	50,921
預り証拠金	11,198,708	11,232,829
預り証拠金代用有価証券	3,100,084	4,045,642
信用取引負債	1,574,174	1,443,554
信用取引借入金	1,574,174	1,438,874
信用取引貸証券受入金	-	4,680
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	65,540	23,042
その他	964,441	743,880
流動負債合計	20,959,683	21,642,816
固定負債		
長期借入金	631,250	444,750
退職給付に係る負債	705,429	716,118
繰延税金負債	60,101	38,127
その他	644	379
固定負債合計	1,397,425	1,199,376
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,089	141,403
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	148,696	144,010
負債合計	22,505,806	22,986,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	162,537	160,423
利益剰余金	633,350	554,723
自己株式	△517,182	△513,089
株主資本合計	3,778,705	3,702,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,268	96,830
退職給付に係る調整累計額	△555	△2,373
その他の包括利益累計額合計	145,713	94,456
新株予約権	42,501	42,677
純資産合計	3,966,920	3,839,191
負債純資産合計	26,472,726	26,825,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受取手数料	586,029	823,357
売買損益	74,705	37,167
その他	19,920	16,546
営業収益合計	680,654	877,071
営業費用		
取引所関係費	35,249	39,505
人件費	554,566	473,946
調査費	25,665	25,137
旅費及び交通費	27,338	22,225
通信費	24,181	23,882
広告宣伝費	23,402	18,842
地代家賃	114,045	109,121
電算機費	49,198	51,561
減価償却費	7,388	6,881
賞与引当金繰入額	24,195	23,042
退職給付費用	15,556	13,050
その他	137,972	117,496
営業費用合計	1,038,762	924,693
営業損失(△)	△358,107	△47,621
営業外収益		
受取利息	275	1,166
受取配当金	32,494	16,178
貸倒引当金戻入額	3,415	190
受取リース料	7,044	12,402
その他	36,151	1,528
営業外収益合計	79,381	31,466
営業外費用		
支払利息	7,421	4,710
支払リース料	3,557	3,060
為替差損	-	5,904
その他	3,304	2,090
営業外費用合計	14,283	15,765
経常損失(△)	△293,009	△31,921

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	27	-
商品取引責任準備金戻入額	-	4,686
訴訟損失引当金戻入額	700	-
特別利益合計	727	4,686
特別損失		
投資有価証券評価損	-	609
商品取引責任準備金繰入額	1,490	-
訴訟損失引当金繰入額	9,500	-
特別損失合計	10,990	609
税金等調整前四半期純損失(△)	△303,272	△27,845
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,435
法人税等調整額	31,571	14,046
法人税等合計	33,760	16,482
四半期純損失(△)	△337,033	△44,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△337,033	△44,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△337,033	△44,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,128	△49,438
退職給付に係る調整額	△479	△1,818
その他の包括利益合計	△65,608	△51,256
四半期包括利益	△402,641	△95,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△402,641	△95,584
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	7,388千円	6,881千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	578,676	101,978	680,654	680,654	—	680,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	578,676	101,978	680,654	680,654	—	680,654
セグメント利益又は損失(△)	△315,902	17,874	△298,027	△298,027	△60,079	△358,107

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△60,079千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	811,045	66,025	877,071	877,071	—	877,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	811,045	66,025	877,071	877,071	—	877,071
セグメント利益又は損失(△)	30,647	△15,825	14,822	14,822	△62,444	△47,621

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△62,444千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△39円66銭	△5円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△337,033	△44,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△337,033	△44,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,496	8,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 34,299千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 崎 隆 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第12期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。